

2 1 道府県の国民保護計画について

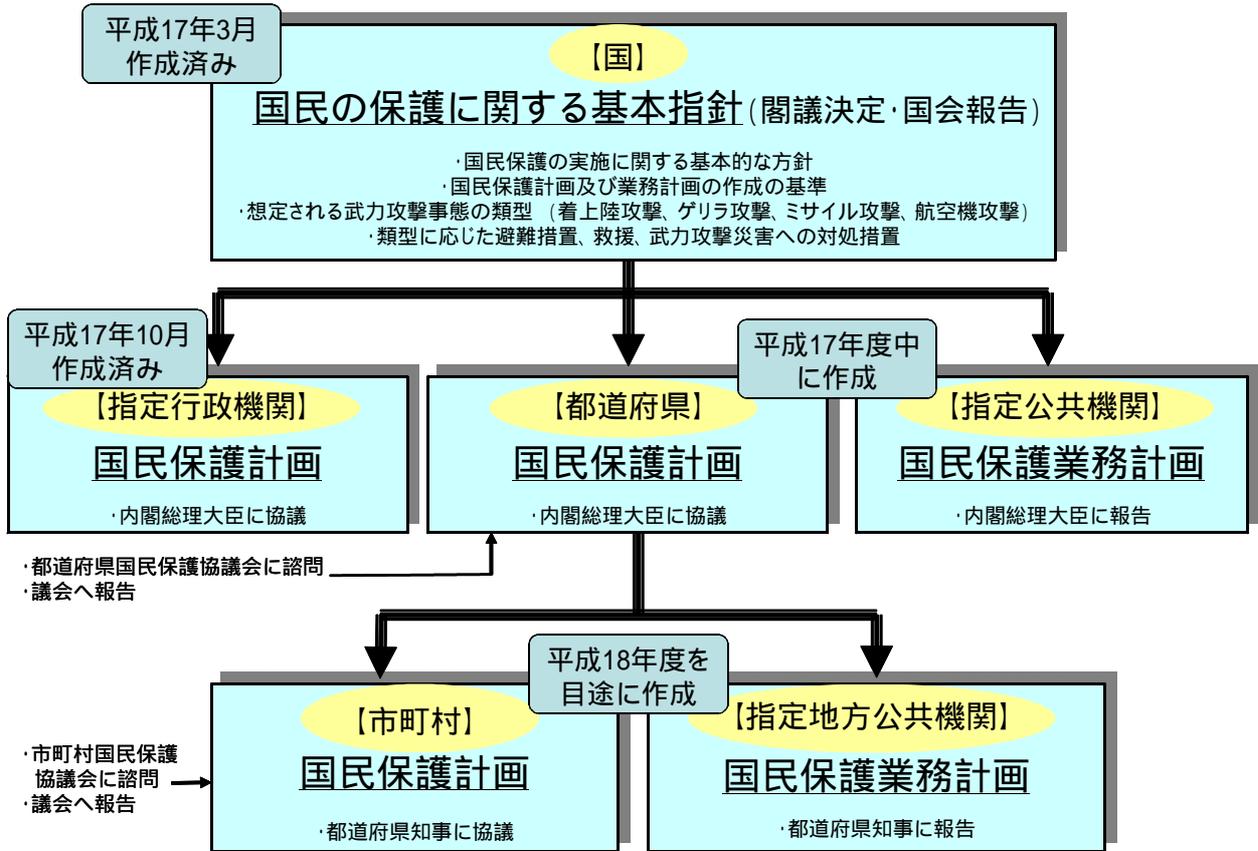
平成18年1月20日の閣議決定によって、21道府県（北海道、岩手県、秋田県、山形県、茨城県、埼玉県、千葉県、石川県、愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、島根県、広島県、山口県、福岡県、佐賀県、熊本県及び大分県）が、都道府県の国民保護計画に関する内閣総理大臣協議を終え、同計画の作成を完了（7月の閣議決定によって計画の策定を終えた福井県・鳥取県を含め、47都道府県中23道府県が計画の策定を完了）

- 1 国民保護法における都道府県国民保護計画の位置付け等
 - ・ 国民保護法の規定により、都道府県知事は、国の基本指針に基づき都道府県国民保護計画を作成しなければならないこととされているが、その際には、あらかじめ、内閣総理大臣と協議（当該協議への対応については閣議決定が必要）しなければならないこととされている。
- 2 閣議決定案及び北海道等の国民保護計画の概要
 - ・ 平成18年1月20日の閣議において、21道府県の国民保護計画に関する内閣総理大臣協議への対応として、「これらの計画について、政府としては、異議はない」旨を閣議決定。これらの計画のポイントは別紙のとおり。
- 3 今後の都道府県の国民保護計画の作成スケジュール
 - ・ 全都道府県が平成17年度中に内閣総理大臣協議を終え、都道府県の国民保護計画の作成を完了する予定（これらの計画に係る内閣総理大臣協議への対応について順次閣議決定を実施）。

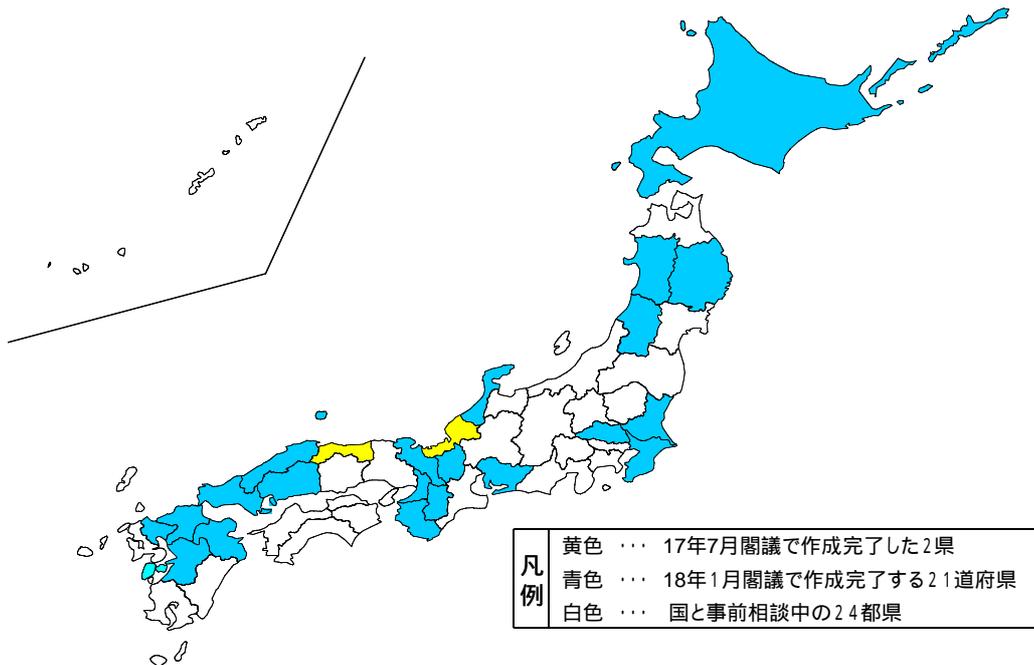
（参考）

- ・ 現在、残りの24都県と事前相談を実施中

国民の保護に関する「基本指針」及び「計画」



都道府県国民保護計画の作成状況



都道府県国民保護計画(平成18年1月閣議分)のポイント<総括表>

【各団体共通の特徴】 ・総務省消防庁作成の「都道府県国民保護モデル計画」をベースに作成し、基本的実施事項は網羅的に記述 ・政府による事態認定以前の段階から初動体制を構築し、迅速に初動措置を実施する仕組みについて記述			
整理番号	都道府県名	主な地域特性	計画の特徴
1	北海道	寒冷地であるほか、大都市、原発、石油コンビナート、離島など考慮すべき要因が多様	特に冬季対策を中心しつつも、多様な考慮要因全てに配慮
2	岩手県	寒冷地であるほか、中山間地域が県土の約8割	冬季における避難等、中山間地での交通手段について特に配慮
3	秋田県	寒冷地であるほか、高齢化の進行が顕著	高齢者等への対応、積雪期における避難等に特に配慮
4	山形県	寒冷地であるほか、高齢化の進行が顕著	高齢者等への対応、積雪期における避難等に特に配慮
5	茨城県	研究・発電・処理等の各種原子力事業所が多数立地するほか、石油コンビナート施設も存在	原子力事業所等の重要施設に対する対応に特に配慮
6	埼玉県	政治経済の中心地である東京に隣接しているほか、県自身も全国有数の人口密集県	都市部における突発的なテロ事案への対処について特に配慮
7	千葉県	政治経済の中心地である東京に隣接しているほか、県内に国際空港、大型コンビナート等の重要施設が所在	都市部・重要施設における突発的なテロ事案への対処について特に配慮
8	石川県	日本海に面した長い海岸線や半島地域を有するほか、原発・石油備蓄基地も存在	沿岸部における不審者情報等の通報体制などに特に配慮
9	愛知県	我が国の三大都市圏の一つである中京圏の中核地域	大都市部における避難について特に配慮
10	滋賀県	関西圏の主要水源である琵琶湖を抱えるほか、原発が多数所在する福井県に隣接	湖上輸送や水源地対策について特に配慮
11	京都府	国際的な観光都市を抱えるほか、多数の文化財が所在	観光旅行者等の保護対策に特に配慮
12	大阪府	我が国の三大都市圏の一つである近畿圏の中核地域	都市部における突発的なテロ事案への対処について特に配慮
13	奈良県	多数の文化財が所在	文化財保有者への速やかな連絡など文化財の保護対策について配慮
14	和歌山県	大阪府の隣接県であるほか、山地・丘陵地が多い県土	津波対策で構築した高齢者等への支援策を活用し、高齢者等に特に配慮
15	島根県	離島(隠岐諸島)を抱えているほか、原子力発電所が所在	離島避難・武力攻撃原子力災害への対処について特に配慮
16	広島県	中国地方の中核地域であるほか、離島・自衛隊施設など配慮すべき地区も多数所在	大都市・離島・基地周辺における避難について特に配慮
17	山口県	離島が多いほか、自衛隊・米軍施設なども所在	離島・基地周辺における避難について特に配慮
18	福岡県	九州地方の中核地域	具体的対処事例について検討しているほか、大都市での避難に特に配慮
19	佐賀県	原子力発電所が所在	県民への正確な情報提供や原発対策に特に配慮
20	熊本県	九州の中央に位置し、原子力発電所・石油コンビナート等の重要施設も特になし	隣県からの避難住民の円滑な受け入れについて特に配慮
21	大分県	有名な温泉観光地が所在	観光施設等の管理者との連携による観光客避難対策に特に配慮